

事業報告

2015年6月1日～2016年5月31日

1. 事業活動

(1) 公益事業

① 労働者及び労働組合等の活動支援に関する事業

この法人は、ナショナルセンターである日本労働組合総連合会(連合)及びその関連労働団体などの労働運動や社会運動の情報の集積や発信基地としての場を提供することを主要な公益事業としている。2015年度事業計画に基づき、連合及びその関連労働団体や、多くの労働組合に安価で使いやすい事務所、会議室、駐車場を提供する事業を順調に進めている。

事務所の提供については、前年度から引き続き、今年度も変動はない。また、2015年度における公益事業の会議室利用状況は、金額ベースで前年度並みとなり引き続き順調である。

② 労働者及び労働組合等のための調査研究及び教育活動への助成事業

2015年度事業計画に基づき、次の通りの助成事業を行った。

- a. 公益財団法人日本労働文化財団(連合財団)に対して、労働者の福祉向上活動、国内外の労働文化の発展に関する活動、雇用と就労支援事業、及び労働運動、労働者・生活者福祉事業を担う人材育成を目指した「連合大学院」に関わる支援事業等への支援として、2015年9月2日付で合意書を締結し、400万円の寄付を実施した。
- b. 公益社団法人教育文化協会に対して、大学における「連合寄付講座」への支援として、2016年4月8日付で合意書を締結し、300万円の寄付を実施した。あわせて、労働運動の歴史を記録する事業(連合新書「ものがたり戦後労働運動史」の続編発刊)への支援として、2016年4月8日付で合意書を締結し、50万円の寄付を実施した。
- c. 国立大学法人一橋大学に対して、一橋大学大学院社会学研究科フェアレイバー研究教育センターが取り組む労働運動や労働問題、労働政策などに関する研究、教育・教材作り、メディア制作・発信などの活動への支援として、2015年6月29日付で合意書を締結し、200万円の寄付を実施した。
- d. 公益財団法人連合総合生活開発研究所(連合総研)に対して、日本・韓

国・中国・台湾の労使関係、労働問題に関する研究を行っている「ソーシャル・アジア・フォーラム事業」への支援として、2015年10月13日付で合意書を締結し、200万円の寄付を実施した。なお、第19回ソーシャル・アジア・フォーラムは、2015年10月16日～17日に「東アジアにおける若者雇用と労使関係」をテーマに、台湾・台北において開催され、当財団から2名を派遣した。

e. 公益財団法人日中技能者交流センターに対して、中国の教育機関への日本語教師派遣事業への支援として、2015年6月1日付で合意書を締結し、100万円の寄付を実施した。

f. 学校法人明治大学・労働教育メディア研究センターに対して、労働講座企画委員会による寄付講座「労働講座」及びそれに関連する研究への支援として、2015年6月16日付で合意書を締結し、100万円の寄付を実施した。

g. NPO 法人働く文化ネットに対して、連合会館の場を活用して行う「働く文化」の振興に関する事業、ワークルール啓発事業、公開研究会事業などへの支援として、2015年8月19日付で合意書を締結し、300万円の寄付を実施した。

h. NPO 法人 POSSE(ポッセ)に対して、労働相談、生活相談、労働法教育事業への支援として、2015年7月16日付で合意書を締結し、50万円の寄付を実施した。

i. 一般社団法人日本ワークルール検定協会に対して、「ワークルール検定」などを通じたワークルールの普及啓発活動への支援として、2016年4月8日付で合意書を締結し、100万円の寄付を実施した。

j. 公益財団法人国際労働財団に対して、「国際労使ネットワーク等を通じた組織化による草の根支援（S G R A）事業」への支援として、2015年12月3日付で合意書を締結し、100万円の寄付を実施した。

k. 一般社団法人ユニバーサル志縁社会創造センターに対して、「ユニバーサル就労」を推進する事業への支援として、2016年4月8日付で合意書を締結し、50万円の寄付を実施した。

(2) その他事業

① 連合会館寄席

10月26日(月)に第13回連合会館寄席を開催した。今回は、三遊亭小遊三師匠をメインに、落語、マジックの出し物で、地域の町会、会館利用者、労働諸団体などから384人の来場を得て、盛況のうちに実施することができた。

② 地域共益活動

近隣町会と連携して一般財団法人全電通労働会館、N T T労組が中心に毎年実施している「年末餅つき大会」に協賛し、12月24日に成功裏に開催した。また、近隣町会等と連携・協力しながら、毎月2回の地域環境美化活動や地域の交通安全・防災等の諸活動に参加するとともに、各種行事等にも対応している。

(3) 収益事業

連合会館の管理および運営に関する事業として、一般の企業・団体等に会議室、事務所、地下駐車場を賃貸している。

2015年度の会議室の利用状況は、稼働率、売上額ともに前年度並みとなり、今後とも安定的な事業展開を図っていくことが求められる。貸事務所・店舗、地下駐車場の一般企業への賃貸については、安定的に推移している。

なお、インターネット上での会議室検索サイトを活用しながら、新たな利用者の拡大に向けた営業活動を強めている。

2. 管理業務

(1) 会館の施設・設備管理

① 災害への対応力を強化し、会館利用者に安心・安全な快適空間とサービスの提供に万全を期している。

- ・連合会館共同防火防災管理協議会の運営を通じて、災害への対応力を強化している。具体的には、11月9日に「秋の防災訓練」を本所防災館で実施し、3月23日に「春の防火防災訓練」を館内で実施した。春の訓練では、神田消防署の指導を受けて、出火を想定した通報、初期消火と避難の訓練を実施するとともに、A E D訓練・自衛消防活動のDVD上映なども実施した。
- ・非常用備蓄品については、消費期限となるものを更新するとともに、一人約1870キロカロリーで3日間分の食料を確保できるように、追加備蓄を実施した。
- ・2月8日に千代田区帰宅困難者訓練にも参加した。

- ② 将来にわたって連合会館を維持していくために、「大規模改修積立資産」へ4,000万円を、「補修改修積立資産」に2,000万円を積み立てた。
- ③ 安全で使いやすい会館を維持していくために、特別工事として大会議室天井騒音対策工事を実施するとともに、通常工事として、別紙「2015年度工事実施報告」のとおり、補修・改修工事などを実施した。
また、大会議室と502会議室の椅子を更新した。
- ④ 「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」の施行に伴い、規程等の新設及び就業規則の一部改定を行うとともに、必要な対応を行った。
- ⑤ 連合の「熊本県を中心とする九州地震“緊急カンパ”」に50万円、公益財団法人公益法人協会の「熊本地震 草の根支援組織応援基金」に一口（2万円）を協力した。

(2) 理事会、評議員会の開催

2015年度は、評議員会を2回、理事会を5回開催した。詳細は以下の通り。

【評議員会】

○ 第6回(定時)評議員会

日 時 2015年7月28日(火) 11時15分～11時55分

場 所 連合会館会議室

- 議 題
- ① 2014年度事業報告に関する件
 - ② 2014年度決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)及び監査報告承認に関する件
 - ③ 評議員交代選任、監事交代選任、及び理事選任に関する件
 - ④ 監事の報酬に関する件

出席等 評議員12名中7名出席(第4号議案より10名出席)

監事3名中3名出席

理事3名出席

○ 第7回(臨時)評議員会

定款第26条に基づき書面審議(決議の省略)により第7回(臨時)評

議員会を開催し、2015年12月1日に次の通り決議した。

第1号議案

現評議員のうち2名の評議員から辞任の申し出があったので、次の2名の評議員を交代選任することを決議します。

なお、任期は、定款第17条第2項により退任評議員の任期満了の日までとします。

< 新任評議員 >

からさわ たけおみ

唐澤 武臣 (国労・書記長)

てらだ ひろし

寺田 弘 (連合・総合総務財政局長)

< 退任評議員 >

きくち ただし

菊池 忠志 (国労・前書記長)

しおた まさゆき

塩田 正行 (連合・前総合総務財政局長)

【理事会】

○ 第15回(通常)理事会

日時 2015年7月8日(水) 11時00分～12時00分

場所 連合会館会議室

- 議題
- ① 2014年度事業報告に関する件
 - ② 2014年度決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)及び監査報告承認に関する件
 - ③ 第6回(定時)評議員会開催に関する件
 - ④ 評議員交代選任候補、監事交代選任候補、及び理事選任候補に関する件
 - ⑤ 事務長交代に関する件

出席等 理事12名中10名出席、欠席2名

監事3名中3名出席

○ 第16回(臨時)理事会

日時 2015年7月28日(火) 12時00分～12時30分

場所 連合会館会議室

- 議題
- ① 代表理事(理事長)、業務執行理事(専務理事)の選定に関する件
 - ② 顧問、相談役の選任に関する件
 - ③ 理事の報酬に関する件
 - ④ 各種委員会委員の選出に関する件

出席等 理事 13 名中 12 名出席、欠席 1 名
監事 3 名中 3 名出席

○ 第 17 回(通常)理事会

日 時 2015 年 11 月 16 日 (月) 11 時 00 分～11 時 50 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 2015 年度事業報告(中間)に関する件
② 評議員の交代選任に関する件
③ 第 7 回(臨時)評議員会開催に関する件
④ 規程等の新設及び規則・規程の一部改定に関する件

出席等 理事 13 名中 9 名出席、欠席 4 名
監事 3 名中 2 名出席、欠席 1 名

○ 第 18 回(通常)理事会

日 時 2016 年 2 月 14 日 (日) 17 時 00 分～17 時 45 分
場 所 三井ガーデンホテル千葉
議 題 ① 2015 年度事業報告(中間)に関する件
② 2015 年度上半期決算(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)及び監査報告に関する件

出席等 理事 13 名中 10 名出席、欠席 3 名
監事 3 名中 1 名出席、欠席 2 名

○ 第 19 回(通常)理事会

日 時 2016 年 5 月 23 日 (月) 11 時 00 分～11 時 45 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 2015 年度事業報告(中間)に関する件
② 2016 年度事業計画に関する件
③ 2016 年度収支予算に関する件

出席等 理事 13 名中 10 名出席、欠席 3 名
監事 3 名中 3 名出席

(3) 各種委員会等の開催

公益事業審査選考委員会を 1 回、役員等候補選出委員会を 5 回、総務委員会を 1 回、構成単産委員長懇談会を 1 回開催した。

【公益事業審査選考委員会】

○ 第 5 回公益事業審査選考委員会

日 時 2016 年 4 月 18 日 (月) 11 時 00 分～11 時 45 分

場 所 連合会館会議室
議 題 ① 2015 年度公益事業の実施状況報告
② 2016 年度公益事業の審査選考
出席委員 野川忍(明治大学法科大学院教授)、五百蔵洋一(弁護士)、
藤井一也(私鉄総連・中央執行委員長)、清水秀行(日教
組・
書記長)、細野誠一(公益財団法人総評会館・専務理事)

【役員等候補選出委員会】

○ 2014 年度第 7 回役員等候補選出委員会

日 時 2015 年 6 月 15 日(月) 17 時 00 分～17 時 30 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 2015 年度役員等候補選出について
② 顧問、相談役の選任について
③ その他
出席委員 委員 5 名全員

○ 2014 年度第 8 回役員等候補選出委員会

日 時 2015 年 7 月 1 日(水) 16 時 00 分～16 時 30 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 2015 年度役員等候補選出について
② その他
出席委員 委員 5 名全員

○ 2015 年度第 1 回役員等候補選出委員会

日 時 2015 年 11 月 11 日(水) 11 時 00 分～11 時 10 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 委員長の選出について
② 評議員の一部交代について
③ その他
出席委員 委員 4 名(欠席 1 名)

○ 2015 年度第 2 回役員等候補選出委員会

日 時 2016 年 3 月 24 日(木) 9 時 30 分～9 時 50 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 任期満了に伴う監事・評議員の選出等について
② その他
出席委員 委員 5 名全員

○ 2015 年度第 3 回役員等候補選出委員会

日 時 2016 年 5 月 23 日（月） 10 時 30 分～10 時 40 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 任期満了に伴う監事・評議員の選出等について
② その他
出席委員 委員 5 名全員

【総務委員会】

○ 2015 年度第 1 回総務委員会

日 時 2015 年 11 月 11 日（水） 11 時 10 分～11 時 40 分
場 所 連合会館会議室
議 題 ① 委員長の選出について
② 規程等の新設及び規則・規程の一部改定について
③ その他
出席委員 委員 4 名全員

【構成単産委員長懇談会】

○ 第 4 回構成単産委員長懇談会

日 時 2015 年 11 月 20 日（金） 17 時 00 分～19 時 00 分
場 所 山の上ホテル
16 単産の代表と当財団役職員あわせて 28 名が出席し懇談した。

(4) 業務執行体制、内部管理体制

理事長、専務理事で構成し、相談役、事務長、事務長代行(部長)が出席する役員会を毎月開催した。詳細資料は事務局で管理している。

あわせて、専務理事、相談役、事務長、事務長代行(部長)で構成する役員連絡会を毎月開催するとともに、専務理事、相談役、全職員による全体会議を毎月開催した。また、必要に応じて顧問会議を開催した。

なお、2016 年 5 月末現在の職員は、7 名（うち 2 名は再雇用職員）である。

(5) 役員体制と各種委員会の構成

現役員体制は別記の通り。

3. 附属明細書

附属明細書については、補足すべき重要事項はないので作成しない。